



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 日本ギア工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6356 URL <http://www.nippon-gear.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 治夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 林 秀樹 TEL 0466-45-2100
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,015	4.5	1,062	48.3	1,065	50.9	686	45.4
28年3月期	8,627	△5.8	716	29.1	706	26.9	472	36.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	48.37	48.30	9.6	10.1	11.8
28年3月期	33.26	—	7.1	6.8	8.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,823	7,498	69.3	528.22
28年3月期	10,361	6,840	66.0	482.02

(参考) 自己資本 29年3月期 7,495百万円 28年3月期 6,840百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	543	△108	△431	2,661
28年3月期	935	△120	△409	2,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	70	15.0	1.1
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	85	12.4	1.8
30年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		13.2	

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△4.7	310	△40.6	310	△40.9	210	△40.5	14.80
通期	8,700	△3.5	620	△41.6	620	△41.8	430	△37.4	30.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	14,280,000株	28年3月期	14,280,000株
29年3月期	89,644株	28年3月期	89,344株
29年3月期	14,190,475株	28年3月期	14,191,445株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	16
(税効果会計関係)	19
(資産除去債務関係)	19
(セグメント情報)	20
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、実質所得の緩やかな増加により、消費者マインドは持ち直しの動きが見られ、消費支出も増加傾向で推移しました。企業収益は緩やかに改善していることから、企業の設備投資は増加傾向となりました。また、海外経済は中国をはじめとするアジア新興国経済の緩やかな景気持ち直しと、欧米の景気回復を受け、輸出環境に持ち直しの傾向がみられ、徐々にではありますが、緩やかに回復いたしました。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロールは僅かながら増加いたしました。ジャッキ及びその他の増減速機が減少しました。歯車につきましては自動車用及び建設機械用が減少したことにより、受注は減少いたしました。これにより歯車及び歯車装置事業全体では受注は減少となりました。工事業業では火力発電所をはじめとする定期検査工事等が減少したことにより受注は減少となりました。

その結果、当事業年度の受注高は81億96百万円（前事業年度比4.4%減）、売上高は90億15百万円（前事業年度比4.5%増）となりました。

損益面につきましては、原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益は10億62百万円（前事業年度比48.3%増）、経常利益は10億65百万円（前事業年度比50.9%増）、当期純利益は6億86百万円（前事業年度比45.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、火力発電所、輸出、上下水道、石油向けが減少したものの、原子力発電所、鉄鋼、船舶向け、補修部品等が増加したことにより、前事業年度比0.5%増加いたしました。売上高は、原子力発電所、輸出、船舶向けが減少したものの、火力発電所、上下水道、鉄鋼向け、補修部品等が増加したことにより、前事業年度比11.2%増加いたしました。ジャッキにつきましては、鉄鋼、液晶関連向けが減少したことにより、受注高は前事業年度比7.7%減少し、売上高も前事業年度比4.4%減少いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前事業年度比0.4%減少いたしました。売上高は前事業年度比9.9%増加いたしました。

歯車の受注高は、鉄道・船舶用、その他産業機械用が増加したものの、自動車用、建設機械用が減少したことにより、前事業年度比5.5%減少いたしました。売上高は鉄道・船舶用が増加したものの、自動車用、建設機械用が減少したことにより、前事業年度比17.7%減少いたしました。

以上の結果、歯車及び歯車装置事業全体では、受注高は前事業年度比1.7%減少、売上高は前事業年度比4.2%増加いたしました。

工事業業につきましては、受注高は石油化学向け及び上下水道向けが増加いたしました。火力発電所向け及び原子力発電所向けが減少したため、前事業年度比10.2%減少いたしました。売上高は火力発電所向けが減少いたしました。原子力発電所向け、石油化学向け及び上下水道向けが増加したため、前事業年度比5.1%増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末と比べ4億3百万円（前事業年度末比5.2%）増加し81億23百万円となりました。これは主に売掛金が1億45百万円減少いたしました。受取手形が5億12百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べ58百万円（同2.2%）増加し26億99百万円となりました。これは主に建物が25百万円、機械及び装置が68百万円、リース資産が84百万円減少いたしました。投資有価証券が94百万円、前払年金費用が1億58百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末と比べ56百万円（同2.2%）増加し26億94百万円となりました。これは主に買掛金1億34百万円、1年内償還予定の社債が40百万円減少いたしました。支払手形が1億71百万円、未払法人税等が41百万円、製品保証引当金が60百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べ2億53百万円（同28.7%）減少し6億30百万円となりました。これは主に長期借入金が2億32百万円、リース債務が71百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前事業年度末と比べ6億58百万円（同9.6%）増加し74億98百万円となりました。これは主に利益剰余金が6億1百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、26億61百万円となり前事業年度末と比べ3百万円(前年同期比0.1%)の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、5億43百万円(同42.0%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益10億11百万円、減価償却費2億56百万円、仕入債務の増加25百万円、未払消費税の増加15百万円の収入に対し、売上債権の増加3億66百万円、前払年金費用の増加1億58百万円、法人税等の支払額3億円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1億8百万円(同10.2%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、4億31百万円(同5.2%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億21百万円、リース債務の返済による支出が85百万円、配当金の支払額が84百万円、社債の償還による支出が40百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は政府の各種政策による公共投資増加が景気を緩やかに押し上げると期待されますが、米国トランプ政権の金融政策正常化の影響による円高、株安といった金融資本市場の不安定な動きや、海外景気の下振れリスク等の懸念により、緩やかな回復基調から一転して不透明な状況が続くものと思われま

す。当社の事業を取り巻く環境は国内の原子力発電所は数基が再稼動いたしました。残りの原子力発電所は再稼動に至っておらず、原子力発電所に係る需要は不透明感が拭いきれておりません。また原子力発電所の停止以降、稼働を続けている火力発電所の本格的な定期検査工事にはまだまだ時間が掛かると予測されます。

このような状況の中、当社は「他社との競争に打ち勝ち、着実な成長をする企業を目指す」をスローガンに、組織改革による効率的な事業を運営できる体制を構築し、顧客満足と収益の向上に取り組めます。また原子力発電所のメンテナンス需要の低下による受注高減少を、海外を含めた新たなマーケットを開拓し、収益向上を目指してまいります。

従って、平成29年度の事業目標を売上高87億円、営業利益6億20百万円、経常利益6億20百万円、当期純利益4億30百万円とし、この目標を目指して全社一丸となって努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在、主に日本国内に限定されており、海外での活動も殆ど無いことから、当面は日本基準を採用することとしております。しかしながら、今後の外国人株主の比率の推移及び海外における業務の動向や国内他社の国際財務報告基準(IFRS)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を行いたいと考えております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657,751	2,661,375
受取手形	1,183,493	1,695,901
売掛金	1,732,230	1,586,406
商品及び製品	121,347	117,951
仕掛品	527,773	476,495
原材料及び貯蔵品	1,225,801	1,210,025
前払費用	14,809	15,007
繰延税金資産	129,574	162,484
その他	127,417	198,296
流動資産合計	7,720,200	8,123,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,038,763	2,039,087
減価償却累計額	△1,675,590	△1,701,612
建物(純額)	363,172	337,475
構築物	117,216	133,886
減価償却累計額	△108,255	△111,005
構築物(純額)	8,960	22,880
機械及び装置	4,490,924	3,606,852
減価償却累計額	△4,225,290	△3,409,673
機械及び装置(純額)	265,633	197,178
車両運搬具	-	1,128
減価償却累計額	-	△376
車両運搬具(純額)	-	752
工具、器具及び備品	1,616,767	1,631,025
減価償却累計額	△1,577,438	△1,597,664
工具、器具及び備品(純額)	39,329	33,361
土地	1,013,291	1,013,291
リース資産	709,124	691,860
減価償却累計額	△458,265	△517,567
リース資産(純額)	250,858	174,293
建設仮勘定	8,372	7,825
有形固定資産合計	1,949,617	1,787,058
無形固定資産		
電話加入権	19,251	19,251
ソフトウェア	33,440	23,716
リース資産	32,246	24,349
借地権	21,047	21,047
その他	1,286	1,011
無形固定資産合計	107,271	89,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	441,977	536,020
前払年金費用	80,461	238,794
施設利用会員権	5,200	5,200
長期前払費用	8,414	2,794
その他	53,604	45,475
貸倒引当金	△5,200	△5,200
投資その他の資産合計	584,458	823,084
固定資産合計	2,641,347	2,699,518
資産合計	10,361,547	10,823,464
負債の部		
流動負債		
支払手形	947,401	1,119,363
買掛金	518,450	384,441
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	221,600	232,600
リース債務	85,229	71,442
未払金	189,405	192,607
未払費用	13,155	58,042
未払法人税等	194,960	236,046
前受金	75,511	8,638
預り金	14,949	15,010
賞与引当金	311,075	316,336
製品保証引当金	—	60,280
その他	26,217	—
流動負債合計	2,637,958	2,694,811
固定負債		
長期借入金	435,600	203,000
環境対策引当金	23,541	23,541
長期預り金	5,000	5,000
リース債務	209,525	138,082
繰延税金負債	24,543	82,685
資産除去債務	185,219	177,784
固定負債合計	883,428	630,093
負債合計	3,521,387	3,324,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金	448,348	448,348
その他資本剰余金	400,000	400,000
資本剰余金合計	848,348	848,348
利益剰余金		
利益準備金	24,075	24,075
その他利益剰余金		
特別償却準備金	90,739	68,048
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	2,802,455	3,426,356
利益剰余金合計	4,517,270	5,118,479
自己株式	△32,817	△32,912
株主資本合計	6,721,601	7,322,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,559	172,872
評価・換算差額等合計	118,559	172,872
新株予約権	—	2,971
純資産合計	6,840,160	7,498,558
負債純資産合計	10,361,547	10,823,464

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,627,570	9,015,424
売上原価		
製品期首たな卸高	92,431	121,347
当期製品製造原価	6,065,249	6,005,599
合計	6,157,680	6,126,947
製品期末たな卸高	121,347	117,951
製品売上原価	※3 6,036,333	※3 6,008,996
売上総利益	2,591,237	3,006,428
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,875,064	※1, ※2 1,944,384
営業利益	716,172	1,062,043
営業外収益		
受取利息	288	22
受取配当金	12,898	12,962
受取保険金	—	4,270
その他	6,943	6,675
営業外収益合計	20,130	23,931
営業外費用		
支払利息	19,694	15,395
社債利息	1,150	230
その他	9,101	4,743
営業外費用合計	29,945	20,369
経常利益	706,358	1,065,606
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 6,047
受取補償金	7,522	—
収用補償金	33,958	—
特別利益合計	41,480	6,047
特別損失		
投資有価証券評価損	10,248	—
製品保証引当金繰入額	—	60,280
特別損失合計	10,248	60,280
税引前当期純利益	737,590	1,011,373
法人税、住民税及び事業税	242,933	320,741
法人税等調整額	22,634	4,278
法人税等合計	265,568	325,020
当期純利益	472,022	686,352

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,519,177	42.0	2,334,111	39.2
II 労務費		2,125,988	35.4	2,105,166	35.4
III 経費		1,354,123	22.6	1,515,043	25.4
(内 外注加工費)		(460,581)		(744,776)	
(内 減価償却費)		(244,578)		(199,238)	
当期総製造費用		5,999,289	100.0	5,954,321	100
期首仕掛品たな卸高		593,733		527,773	
合計		6,593,023		6,482,095	
期末仕掛品たな卸高		527,773		476,495	
当期製品製造原価		6,065,249		6,005,599	

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。	当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	110,838	1,600,000	2,381,292
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△20,099		20,099
剰余金の配当								△70,959
当期純利益								472,022
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△20,099	—	421,163
当期末残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	90,739	1,600,000	2,802,455

(単位: 千円)

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権の発行	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	4,116,206	△32,367	6,320,987	179,807	179,807	—	6,500,794
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	—		—				—
剰余金の配当	△70,959		△70,959				△70,959
当期純利益	472,022		472,022				472,022
自己株式の取得		△449	△449				△449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△61,247	△61,247		△61,247
当期変動額合計	401,063	△449	400,614	△61,247	△61,247	—	339,366
当期末残高	4,517,270	△32,817	6,721,601	118,559	118,559	—	6,840,160

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	90,739	1,600,000	2,802,455
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△22,691		22,691
剰余金の配当								△85,143
当期純利益								686,352
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△22,691	-	623,900
当期末残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	68,048	1,600,000	3,426,356

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権の発行	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	4,517,270	△32,817	6,721,601	118,559	118,559	-	6,840,160
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△85,143		△85,143				△85,143
当期純利益	686,352		686,352				686,352
自己株式の取得		△95	△95				△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				54,312	54,312	2,971	57,284
当期変動額合計	601,209	△95	601,114	54,312	54,312	2,971	658,398
当期末残高	5,118,479	△32,912	7,322,715	172,872	172,872	2,971	7,498,558

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	737,590	1,011,373
減価償却費	319,294	256,114
株式報酬費用	—	2,971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,687	5,260
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	60,280
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△735	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57,030	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△80,461	△158,333
受取利息及び受取配当金	△13,187	△12,985
社債利息	1,150	230
支払利息	19,694	15,395
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,248	—
有形固定資産除却損	166	1,845
為替差損益 (△は益)	15	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	972	△6,047
売上債権の増減額 (△は増加)	281,826	△366,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,800	70,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,555	25,532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,915	15,631
その他の資産の増減額 (△は増加)	△437	△60,263
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,588	△14,708
小計	1,060,533	846,164
利息及び配当金の受取額	13,187	12,985
利息の支払額	△20,435	△15,386
法人税等の支払額	△117,519	△300,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,765	543,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2,981	7,250
有形固定資産の取得による支出	△105,307	△80,565
資産除去債務の履行による支出	△10,000	△10,760
投資有価証券の取得による支出	△4,970	△18,776
無形固定資産の取得による支出	△2,710	△8,288
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△708	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,714	△108,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△246,800	△221,600
リース債務の返済による支出	△110,844	△85,229
配当金の支払額	△71,531	△84,175
社債の償還による支出	△80,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△449	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409,625	△431,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	405,410	3,624
現金及び現金同等物の期首残高	2,252,340	2,657,751
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,657,751	※1 2,661,375

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原材料については総平均法、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、翌期賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	一千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	—	500,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	584,252千円	609,953千円
賞与引当金繰入額	86,591	107,579
退職給付費用	84,685	79,531
減価償却費	74,715	56,875

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	157,779千円	140,655千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	25,133千円	△14,864千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	－千円	6,047千円
計	－	6,047

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	－	－	14,280,000
合計	14,280,000	－	－	14,280,000
自己株式				
普通株式 (注)	88,094	1,250	－	89,344
合計	88,094	1,250	－	89,344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,250株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,575	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	28,383	2.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,571	利益剰余金	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	－	－	14,280,000
合計	14,280,000	－	－	14,280,000
自己株式				
普通株式 (注)	89,344	300	－	89,644
合計	89,344	300	－	89,644

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,971
合計		—	—	—	—	—	2,971

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,571	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	42,571	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,571	利益剰余金	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,657,751千円	2,661,375千円
現金及び現金同等物	2,657,751	2,661,375

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	39,486千円	—千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国外売上に伴う外貨建の営業債権も、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等の把握を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,657,751	2,657,751	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,915,724	2,915,724	—
(3) 投資有価証券	439,984	439,984	—
資産計	6,013,460	6,013,460	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,465,852	1,465,852	—
(2) 未払金	189,405	189,405	—
(3) 未払法人税等	194,960	194,960	—
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	40,000	40,111	111
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	657,200	658,321	1,121
(6) リース債務	294,754	299,387	4,632
負債計	2,842,174	2,848,038	5,864
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,661,375	2,661,375	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,282,308	3,282,308	—
(3) 投資有価証券	534,003	534,003	—
資産計	6,477,688	6,477,688	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,503,805	1,503,805	—
(2) 未払金	192,607	192,607	—
(3) 未払法人税等	236,046	236,046	—
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	—	—	—
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	435,600	436,146	546
(6) リース債務	209,525	212,666	3,141
負債計	2,577,584	2,581,272	3,687
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債(1年内償還予定を含む)

これらの時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、市場価格のあるものは存在しません。

- (5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,993	2,016

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,657,751	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,915,724	—	—	—	—	—
合計	5,573,475	—	—	—	—	—

当事業年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,661,375	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,282,308	—	—	—	—	—
合計	5,943,684	—	—	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	40,000	—	—	—	—	—
長期借入金	221,600	232,600	108,000	95,000	—	—
リース債務	85,229	71,442	61,037	56,104	17,517	3,422
合計	346,829	304,042	169,037	151,104	17,517	3,422

当事業年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	232,600	108,000	95,000	—	—	—
リース債務	71,442	61,037	56,104	17,517	812	2,610
合計	304,042	169,037	151,104	17,517	812	2,610

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	5,563千円	5,564千円
未払事業税否認	14,292	16,388
たな卸資産評価損否認	90,497	85,900
賞与引当金否認	95,842	112,531
減価償却超過額	7,271	7,312
減損損失否認	76,805	76,697
一括償却資産超過額	3,180	2,978
環境対策引当金否認	7,262	7,252
製品保証引当金繰入超過額	—	18,571
資産除去債務否認	56,714	54,361
災害損失否認	10,835	10,819
その他	6,826	7,725
繰延税金資産小計	375,091	406,105
評価性引当額	△151,181	△148,695
繰延税金資産合計	223,910	257,409
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△51,110	△72,063
除去費用(有形固定資産計上分)	△2,897	△2,352
特別償却準備金	△40,244	△30,189
前払年金費用	△24,626	△73,004
繰延税金負債計	△118,879	△177,610
繰延税金資産の純額	105,030	79,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定 実効税率の100分の5以下であるため 注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	
住民税均等割	2.1	
評価性引当額の増減	△1.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は本社工場の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。また、事業所の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から30年から45年と見積もり、割引率は0.424%から2.134%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	195,066千円	185,219千円
時の経過による調整額	152	155
資産除去債務の履行による減少額	10,000	7,590
期末残高	185,219	177,784

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しております。又、本社工場の土地において、工場移転等が発生した場合に土地を浄化する債務を有しております。しかしながら、現在のところ移転等の予定もなく、かつ、土地の汚染に関しては汚染範囲が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用歯車及びジャッキ、バルブ・コントロール等の製造・販売を行っている「歯車及び歯車装置事業」と販売した歯車装置のメンテナンスを行う「工事業」の2部門にて事業活動を展開しております。したがって、当社は、「歯車及び歯車装置事業」と「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改定に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	5,986,877	2,640,693	8,627,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,986,877	2,640,693	8,627,570
セグメント利益	83,148	633,024	716,172
セグメント資産	2,772,561	934,208	3,706,770
その他の項目			
減価償却費	227,536	17,081	244,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,079	25,129	159,209

(注) セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	6,239,635	2,775,788	9,015,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,239,635	2,775,788	9,015,424
セグメント利益	209,358	852,685	1,062,043
セグメント資産	2,616,990	870,292	3,487,283
その他の項目			
減価償却費	181,619	17,535	199,155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,276	33,843	72,119

(注) セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,706,770	3,487,283
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	6,654,777	7,336,181
財務諸表の資産合計	10,361,547	10,823,464

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	244,617	199,155	74,676	56,958	319,294	256,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159,209	72,119	44,616	37,752	203,825	109,872

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に係る設備投資額であります。

b. 関連情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	5,986,877	2,640,693	8,627,570

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	6,239,635	2,775,788	9,015,424

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	榊成和	東京都港区	45,000	各種バルブの販売	(被所有)直接39.97	当社製品の販売	当社アクチュエータ他 の販売代理店	630,986	売掛金	123,728

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	榊成和	東京都港区	45,000	各種バルブの販売	(被所有)直接39.97	当社製品の販売	当社アクチュエータ他 の販売代理店	792,948	売掛金	85,785
									受取手形	400,219

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	482.02円	528.22円
1株当たり当期純利益金額	33.26円	48.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	48.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	472,022	686,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	472,022	686,352
普通株式の期中平均株式数(株)	14,191,445	14,190,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	19,370
(うち新株予約権(株))	(—)	(19,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	6,205,561	100.0	2.8
工事事業	—	—	—
合計	6,205,561	100.0	2.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 工事事業については、事業の性格上生産実績は算出しておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	5,774,179	70.4	△1.7
工事事業	2,422,283	29.6	△10.2
合計	8,196,462	100.0	△4.4

- (注) 1. 金額は受注価格で示してあります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	6,239,635	69.2	4.2
工事事業	2,775,788	30.8	5.1
合計	9,015,424	100.0	4.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。